

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 アミタ株式会社

上場取引所 大

コード番号 2490 URL <http://www.amita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太郎

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-5215-8255

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,439	—	54	—	88	—	3	—
20年12月期第2四半期	2,399	—	31	—	30	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	6.47	6.28
20年12月期第2四半期	27.41	26.43

(注)平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	4,152	1,247	30.0	2,139.78
20年12月期	3,675	1,265	34.4	2,177.42

(参考)自己資本 21年12月期第2四半期 1,246百万円 20年12月期 1,265百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	43.00	43.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割することに伴い、平成21年12月期末の1株当たりの予想配当金は、25円から2分の1の12.5円となっております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,007	3.1	200	29.4	173	16.3	47	△38.4	41.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 582,610株 20年12月期 581,410株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 298株 20年12月期 298株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 581,581株 20年12月期第2四半期 579,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページを参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3. 平成21年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成21年7月1日付で実施した株式分割勘案後の金額を記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に悪化するもとの、設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境も厳しさを増し、輸出や生産も、大幅に落ち込むものの、景気は下げ止まりつつあるという状況でありました。

このような経済状況の下、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとしての総合力を最大限に発揮するために、既存事業の強化と子会社を通じた新規事業の推進強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品・サービスの展開を進めてまいりました。特に当社グループの中核となる地上資源事業の姫路循環資源製造所ならびに茨城循環資源製造所では、従来再資源化100%を実施しており、この特徴の上に、能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズの実現に向けた設備投資を実行してまいりました。

また、株式の流動性を高めるとともに、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、平成21年6月30日を基準日とし、平成21年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を2株に分割しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、2,439,953千円となり、前年同期から1.7%増加しました。これは、地上資源事業において、海外との取引割合が多い有価物の取扱が減少したものの、姫路循環資源製造所の受入量の伸長と、茨城循環資源製造所の事故からの完全復旧により、売上高が堅調に推移したこと、子会社による新規事業の立ち上がりに遅れが生じているものの、環境ソリューション事業におけるコンサルティング業務が堅調に推移したことによるものです。

営業利益は、54,197千円となり、前年同期から69.5%増加しました。これは、新規事業の立ち上げによる人員増や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、地上資源事業の売上高の増加と、環境ソリューション事業のコンサルティング業務や認証業務の伸長によるものです。

経常利益は、88,004千円となり、前年同期から190.6%増加しました。これは、支払利息の増加はあるものの、営業利益の増加と、農林水産省に採択された「田舎で働き隊！」事業による補助金受入としての営業外収益によるものです。

四半期純利益は、3,761千円となり、前年同期から76.3%減少しました。これは、経常利益が増加したものの、法人税額の増加があったことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地上資源事業

景気悪化の影響を受けて有価物の取扱が減少いたしました。姫路循環資源製造所を中心に設備投資を進め、処理能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズによりマッチした提案の実現に向けて計画を推進し、安定稼動につながっております。また、前年同期には平成19年11月の事故の影響が残っていた茨城循環資源製造所は、その後の全面稼動から順調に生産量を回復しております。

地上資源事業では、売上高1,993,575千円、営業利益217,072千円となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などを行うこのセグメントにおいて、当社で行っております環境認証事業は順調に推移いたしました。また、㈱アマタ持続可能経済研究所によるソリューションは高い専門性に基つき、公共・民間両セクターの広範囲にわたるクライアントから堅調に受注しております。アマタエコブレイン㈱ではASPサービス「e-廃棄物管理」の顧客基盤の拡大策を実施してまいりましたが、それらを含む新規事業の立ち上がりに遅れが生じております。

環境ソリューション事業の売上高は、339,756千円、営業損失34,164千円となりました。

③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、循環型社会の実現を目指す自然産業創出事業セグメントにおきましては、㈱トビムシが岡山県西粟倉村と連携し森林を地域共有資産として有効に活用できる仕組みを、「共有の森ファンド」として構築し個人投資家向けに募集を開始いたしました。また、当社においては、新たな森林の価値創りとして地域と取り組んでいる森林ノ牧場の関東圏進出となる「森林ノ牧場 那須」の本格開設に向けて、準備を進めてまいりました。「森林ノ牧場 那須」は平成21年7月25日に開設いたしました。

自然産業創出事業の売上高は、123,969千円、営業損失132,205千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,152,188千円となり、前連結会計年度末に比べ476,892千円増加しました。主な増減としましては、現金及び預金が298,711千円増加、有価証券が149,954千円増加、姫路循環資源製造所の製造設備増強等による有形固定資産が233,894千円増加し、減少は、受取手形及び売掛金185,021千円であります。負債合計は、2,904,515千円となり、前連結会計年度末に比べ494,546千円増加しました。主な増減としましては、戦略的資金調達による借入金が405,903千円増加、設備投資の未払金等によるその他流動負債が155,849千円増加、支払手形及び買掛金が32,303千円減少、未払法人税が46,528千円減少しました。純資産合計は1,247,672千円となり、前連結会計年度末に比べ17,653千円減少しました。これは、四半期純利益による増加もありましたが、配当金の支払により利益剰余金が21,226千円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期の業績予想につきましては、平成21年7月31日付け当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。今後の見通しにつきましては、景気面において厳しい状況ではあるものの、回復の動きがみられるなど底打ちの様相を呈しており、徐々に厳しさが緩和してゆくと想定されます。

当社グループとしましては、当社の主要事業である地上資源事業を中心に設備投資を実施し、100%再資源化を実現する再資源化加工能力を拡大し、取扱量の増加を見込んでおります。また、環境ソリューション事業、自然産業創出事業においては、中長期的な成長が期待できる新規事業への取り組みを改善・強化してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,840千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,042	371,330
受取手形及び売掛金	710,156	895,178
有価証券	350,021	200,067
商品及び製品	29,112	16,916
仕掛品	26,975	53,921
原材料及び貯蔵品	21,562	23,518
その他	136,772	150,405
流動資産合計	1,944,643	1,711,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,578	396,246
機械装置及び運搬具(純額)	403,459	238,604
土地	830,187	830,187
その他(純額)	162,399	101,692
有形固定資産合計	1,800,624	1,566,730
無形固定資産		
のれん	89,948	100,562
その他	46,686	39,308
無形固定資産合計	136,634	139,871
投資その他の資産		
その他	270,284	257,356
投資その他の資産合計	270,284	257,356
固定資産合計	2,207,544	1,963,957
資産合計	4,152,188	3,675,295

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,605	337,909
1年内返済予定の長期借入金	431,933	358,172
未払法人税等	83,951	130,479
賞与引当金	61,377	60,053
その他	568,965	413,116
流動負債合計	1,451,833	1,299,732
固定負債		
長期借入金	1,303,322	971,179
退職給付引当金	134,220	121,567
その他	15,140	17,490
固定負債合計	1,452,682	1,110,237
負債合計	2,904,515	2,409,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,239	472,279
資本剰余金	406,339	405,379
利益剰余金	367,833	389,059
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	1,246,019	1,265,326
少数株主持分	1,652	—
純資産合計	1,247,672	1,265,326
負債純資産合計	4,152,188	3,675,295

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,439,953
売上原価	1,484,564
売上総利益	955,389
販売費及び一般管理費	※1 901,191
営業利益	54,197
営業外収益	
受取利息	331
投資不動産賃貸料	2,334
補助金収入	40,017
持分法による投資利益	5,766
その他	1,439
営業外収益合計	49,889
営業外費用	
支払利息	12,953
不動産賃貸費用	1,943
為替差損	664
その他	520
営業外費用合計	16,083
経常利益	88,004
特別利益	
固定資産売却益	133
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産売却損	1,113
賃貸借契約解約損	1,942
特別損失合計	3,055
税金等調整前四半期純利益	85,082
法人税、住民税及び事業税	80,367
法人税等調整額	300
法人税等合計	80,668
少数株主利益	652
四半期純利益	3,761

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		2,399,018	100.0
II 売上原価		1,519,993	63.4
売上総利益		879,024	36.6
III 販売費及び一般管理費		847,040	35.3
営業利益		31,983	1.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	332		
2. 投資不動産賃貸収入	2,412		
3. 為替差益	2,674		
4. その他	3,204	8,623	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	8,177		
2. 投資不動産賃貸費用	1,690		
3. その他	455	10,324	0.4
経常利益		30,283	1.3
VI 特別利益			
1. 保険差益	14,067	14,067	0.6
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,213	1,213	0.1
税金等調整前中間純利益		43,137	1.8
法人税、住民税及び事業税	65,091		
法人税等調整額	△37,826	27,265	1.1
少数株主損失		13	0.0
中間純利益		15,884	0.7

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	
報酬給与手当	393,163 千円
賞与引当金繰入額	47,928 千円
退職給付費用	12,063 千円